| 車 | 立 | 都 | 市 | 大 | 学 | 盐 | 堸 | 数 | 音 | 部 | 紀 | 票 |
|--------|-----|----|------|---|---|---|------|----|---|-----|---|---|
| \sim | 717 | HP | 1 12 | / | | 1 | ALI2 | ナス | н | ПP. | M | 4 |

2017 Vol.10

A Study of Learning Difficulties of New Students in TCU Using a Questionnaire Method

「勉学に関する新入生アンケート」の調査報告

東京都市大学DOL支援プロジェクト 渡辺 昭彦 村上 彰美 脇川 貴臣 岩崎 草千子

「勉学に関する新入生アンケート」の調査報告

東京都市大学DOL支援プロジェクト 人文・社会科学系人文・社会科学教育部門

渡辺 昭彦村上 彰美脇川 貴臣 岩崎草千子

1 はじめに

1.1 DOL支援プロジェクトとは

2013年9月FD専門委員会主催「教育改善研究会」において、学習に困難を感じている学生のニーズとそれに応えようと奮闘している教職員のデマンドを充たすためのガイドラインを策定しようという提案がなされた。後にDOL支援プロジェクトと呼ばれるようになるこのプロジェクトは、さまざまな理由で学習や研究に困難を感じている学生と、彼らに関わる教職員を支援する本学独自のプロジェクトである。メンバーは教員、学生支援センタースタッフ、心理相談員(臨床心理士)の計16名から成る。年を追うごとに組織は周知され、相談件数も延べ300件を超えている。

本プロジェクトは、単に学生を支援するだけでなく、その学生を教育・指導する教職員、さらには保護者に対しても開かれており、入学から在学中、卒業・就職にいたる長期的展望のもとに、学生支援センター、キャリア支援センター、教育支援センター、学生相談室などが一体となって学生の福祉に努めるものである。

活動内容は以下の通り多岐にわたる。

- (1) 新入生全員に対して入学時に「勉学に関する新入生アンケート」の実施と分析
- (2) 全教員に対して「学習・研究上気になる学生についてのアンケート」 の実施(年2回程度)と教員支援
- (3) 学習困難や発達障害の特性を抱えた学生が自分自身に見つめ、卒業・就職へとつなげられるようなチーム的連携支援

1.2 DOL支援プロジェクトの具体的な支援活動 DOLの支援活動は大きく分けて学生支援と教員支援の2点にある。

(1) 学生支援

① 学生本人の相談

実際にDOLで学生本人の相談を受ける場合、来室経路は大きく分けて二つある。一つ目は、本学のDOL支援プロジェクトのホームページに示してある様々な行動特性が自分に当てはまると感じた学生が、直接申し込む場合である。二つ目は、実際に指導に当たる教員に勧められて相談にいたる場合である。DOLの相談は臨床心理士が中心に行い、カウンセリング、学習への具体的なサポート、医療機関の紹介などを適宜行っている。

② 学内でのチーム連携

実際の学生相談の中で、必要に応じて担当教員や保護者、学生支援センターやキャリア支援センター、学生相談室と連携をしながら相談を進めることもある。

③ 新入生に対する「勉学に関するアンケート」

学生の相談業務以外にも、「勉学に関するアンケート」を全学科の新入生に対して、4月に実施し、学生自身の学習に対する不安や困り感の実態、限局性学習症、AD/HD、自閉症スペクトラム症などの発達障害の行動特性で困っているかどうかの実態を調査している。

(2) 教員支援

- ① 全教員むけ「学習・研究上気になる学生についてのアンケート」の実施教員に対して、「学習・研究上、気になる学生についてのアンケート」を年1回以上(2016年度は6月、11月の2回)実施し、教員が指導に困る場面、退学に関するケースなどについて質問をし、指導への困り感の実態の把握に努めている。
- ② アンケート実施後の教員対応

「学習・研究上、気になる学生についてのアンケート」には、気になる学生の実態を記入する欄があり、教員の希望によっては、DOLの相談員が教員のフォローをする体制を整えている。相談希望の教員に対して、研究室訪問をし、アンケート記載事項以外の必要な情報を聴取し、学生の実態把

握に努める。その上で、学生のアセスメントを行い、教員に必要な助言を するなどコンサルテーションを行っている。直接、対面して教員支援が行 えない場合は、メールや電話でコンサルテーションを行う場合もある。

③ 教員支援から派生した学生本人の支援、連携を通じた支援 教員コンサルテーションだけでは十分な支援が行えない場合、実際に学 生本人や保護者の支援につなげることもある。方法としては、学生・保護 者・教員・相談員の四者面談があげられる。さらに、各支援センターなど と連携を図りながら、支援を行う場合もある。

④ 学科との情報交換会議

それぞれの学科の希望があれば、情報交換会議を実施し、気になる学生の情報共有を行う。その際に、DOLの相談員が支援における役割分担などの振り分けといったコーディネーターの役割を担うこともある。

⑤ 研修

新任を含む教員に対して障害学生の理解を深めるための研修、および、 各キャンパスの職員対象に障害学生の対応を理解してもらうための研修な どの啓発活動も行っている。

以上をまとめたものを図1に示す。

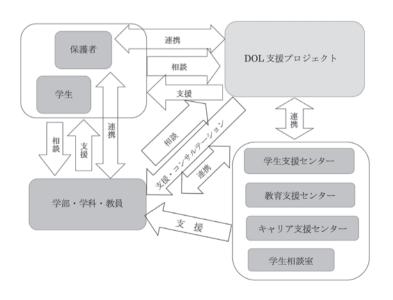


図1 DOL支援プロジェクトによる相談支援活動

1.3 発達障害と法整備

1.3.1 発達障害とは

2016年4月の「障害者差別解消法」施行で、大学においても障害者支援は 軽視できない問題となってきた。教職員にとっても、発達障害の理解は重要 課題の1つである。

発達障害とは認知やコミュニケーション、社会性、学習、注意力などの精神機能に発達の遅れや偏りがある状態をいう。その原因は脳機能、中枢神経系の障害が想定されている。発達障害は生得的に脳機能や中枢神経系の障害があり、症状は発達早期に存在しなければならないとされてきた。だが、アメリカ精神医学会が2013年に出版した最新の「精神疾患の診断・統計マニュアル第5版(以下、DSM-5)」では、発達障害の診断基準によっては成人期以降に初めて明らかになる可能性や、発症年齢が引き上げられるなど、成人に至るまで発達障害の診断基準が広げられるようになってきている。

DSM-5などの医学的診断基準を基にした診断では、発達障害は脳や中枢神経系の所見からの診断ではなく、その行動特性で診断されるのが実情である。専門家それぞれが発達障害の行動特性を主観的に捉えて判断する面があるため、程度によって、発達障害の特性を持っているかの判断がまちまちになってしまうという現状もある。

DOL支援プロジェクトでは、発達障害を「最も支援を必要とする偏りや個性」として理解し、本人が自分の特性を見つめ直して付き合っていくことが大切だと考えている。したがって、実際の発達障害の診断を受けていなくても、発達障害の特性をもち、大学での学習が困難であると推測された学生は支援の対象としてきている。

1.3.2 DOL支援プロジェクトが支援対象としている主な発達障害 DOLが支援対象としている主な発達障害は以下の3つである。

① 限局性学習症(学習障害)

以前は「学習障害」(以下、LD)と呼ばれていたが、DSM-5では、「限局性学習症」と称されるようになった。「読字障害」、「書字障害」、「計算障害」等に細分化され、知的に大きな遅れもなく、視覚、聴覚、運動機能にも問題はなく、生育環境、教育環境が整っても、限局的な学習能力に障害がある状

態をさす。

基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、 計算する、又は推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困 難をきたす様々な状態を示すものともいえる。

② 自閉症スペクトラム症

DSM-5では自閉症スペクトラム症(以下、ASD)とは、①社会的コミュニケーションおよび相互関係性に持続的な障害があり、②限定された反復する様式の行動、興味、活動(こだわり)をもつことを行動特性とする一群をさす。それに加え、感覚過敏や鈍感さなども特性に加えられ、軽度、中等度、重度と3段階に区分されるようになった。DSM-5以前のアスペルガー症候群や高機能自閉症などの概念はこのカテゴリーに含まれる。

③ 注意欠如/多動症

注意欠如/多動症(以下、AD/HD)は、不注意及び/または多動性-衝動性が持続的に続き、機能や発達の妨げになっている状態を指している。①不注意とは、一つのことに注意を持続できない、気が散りやすいなどの状態、②多動性-衝動性とは、落ち着きがない、動き回る、多弁、衝動や欲求のままに動く、自己コントロールが苦手などの状態を指している。実際の生活では、整理整頓、提出物などの時間や期限を守ることが苦手、忘れっぱいなどの形で現れる。AD/HDの約60%がLDを併発しているといわれている。

DOLが支援対象としている発達障害は、文部科学省が調査の対象としている発達障害とも重なっている。2012年の文部科学省の「通常の小中学校に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」によると、小中学校児童全体の6.5%が「学習面か行動面で著しい困難を示す」ことがわかった。これは1学級を40人とすると、小中学校の各クラスには2~3人は発達障害の特性を持った児童・生徒がいるということになる。また、総務省の「日本の統計2016」によれば、全国の大学生の人口は2,855,529人とされるので、6.5%という数字を当てはめると、おおよそ18万5千人の大学生が何らかの発達障害の特性を有していることになる。ただし、成長の過程で発達障害の特性が目立たなくなる人もいるし、逆に成長する中で発達障害の特性が際立つ人もいるので、この数字はあくまで目安である。

1.3.3 法整備

2005年4月に「発達障害者支援法」が施行されたことで、発達障害を早期に発見し発達支援を行うことが国、および地方公共団体の責務として義務付けられた。そして、学校教育における発達障害者への支援の充実とともに都・各県の市区に発達障害支援センターが設立された。また、2006年6月に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立し、改正法が2007年4月より施行され、文部科学省から「特別支援教育の推進について」という通知が出された。これらにより、従来の特別支援教育が新たな段階に入り、文部科学省は発達障害の特性を持つ幼児、児童、生徒への支援のために、厚生労働省と連携しながら、特別支援教育をさらに充実するとしている。

上記の流れから、発達障害をもつ子どもの支援という点において、乳幼児期であれば、乳幼児健診を初めとして、行政や民間の療育機関で早期対応がなされ、小中学生において、学校内では特別支援教育の充実、学校外では行政による教育相談室や発達支援センター、民間でも様々な療育機関で、年齢や発達課題に応じた支援が受けられるようになった。また、2012年に児童福祉法が改正され、「放課後等デイサービス」でも発達障害の特性を持った児童、生徒の受け入れや対応が始まっている。

一方で、中学卒業後の支援に関して、文部科学省は「高校における通級による指導の提言」など高等学校での特別支援教育の充実に言及し始めているものの、その体制はまだ不十分である。外部の相談機関は行政、民間ともに、漸増しつつあるものの、まだ途上にあるのが実情である。大学においては、日本学生支援機構が障害学生支援の中で、発達障害を持つ学生への配慮について述べており(日本学生支援機構、2015)、日本学生相談学会でも発達障害を持つ大学生の支援について提言がなされている(日本学生相談学会、2015)。こうした動きの中で、各大学の発達障害学生に対する支援はまだまだ十分なものとはいえないものの、関心は高まってきている。大学生の発達障害を扱った成書も増えている。例えば、発達障害を持つ高校生が大学へ進学した場合、入学後どのような情報を入手し、支援や配慮が必要かを述べているものや、発達障害を持つ学生の大学生活における支援の実際が述べられているものが見受けられる(高橋、2012、高橋、2014 など)。

1.3.4 発達障害と法整備の中におけるDOL支援プロジェクト

2016年3月には「障害者差別解消法」が施行され、社会的障壁の除去の実施について必要、かつ合理的配慮を行うことが制定された。これにより、障害者学生に対する合理的配慮そのものが、国公立大学では法的義務、私立大学では努力義務となり、各大学で発達支援センター、就学支援センターの設立が進んできている。この中でも、DOL支援プロジェクトは私学の先鞭をとる試みとして発展してきたことは特筆に値する。DOL支援プロジェクトにおける相談の内訳をみても、発達障害に関する相談は年々増加していることが分かる。

DOL支援プロジェクトにおける学生支援実数と発達障害の関係をみると、2014年度は相談実数4件中3件、2015年度は23件中13件、2016年度は21件中14件(2016年12月現在)が発達障害の可能性の高いケースであった。

また、教員アンケートの回答からの相談を含む教員支援数と発達障害の関係をみると、2014年度は支援した教員数は15人で相談実数は32件、そのうち発達障害の可能性が高いケース、あるいは既に診断を受けているケースは4件であった。2015年度は支援した教員数12人、相談実数は15ケース、うち発達障害の可能性が高いケース(あるいは既診断)は5ケースであった。2016年度は支援した教員数16人、相談実数21件、発達障害の可能性が高いケース(あるいは既診断)は10ケースと昨年度の倍になっている。

DOL支援プロジェクトの周知とともに、全体の相談実数も増えてきている。キャンパス別の学生支援数 (のべ)をみると、2015年度世田谷キャンパスは192人、等々力キャンパス1人、横浜キャンパス132人で、合計325人であった。2016年度は世田谷キャンパス148人、等々力キャンパス7人、横浜キャンパス2人で、合計287人であった。

上記の結果と、DOL支援プロジェクトの現活動状況からすると、潜在的に 支援が必要な学生の数はより多いもの推測され、その実態の把握が急務と思 われる。

2 目的

DOL支援プロジェクトでは、2014年4月から全学の新入生を対象に「勉学に関するアンケート」を実施し、学生自身の学習への困り感を調査している。 目的は以下の通りである。

- ① 全学生が「聞く、話す、読む、書く、計算する、又は推論する能力」のうち、どの項目に苦手意識を持っているかの傾向の把握。
- ② ①の結果より、発達障害 (LD、ASD、AD/HD)の特性を抱えている学生の実態を把握。
- ③ 各学科における苦手意識傾向を分析し、入学後の学生支援、教員支援の 便宜を図る。

本アンケートは、厳密な統計処理を目的としたものではなく、学生の学習 困難の実態を把握し、具体的な支援方法を検討することを主眼としている。

3 方法

3-1. 調査内容

「勉学に関する新入生アンケート」の質問項目は(表1)に示した25間である。アンケートの質問項目は文部科学省による「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」のアンケート項目で、LD、AD/HD、ASDの行動特性、中でも大学生の学習に関連する項目を吟味した上で作成した。

3-2. 調査対象者、調査実施手続き

2016年4月に東京都市大学に入学した1年次生に対して、アンケートを実施した。新入生総数1528名のうち、アンケートを提出したものが1456名、回収率は94.97%だった。

4 結果

回収したアンケートをもとに、DOLでの支援のあり方を検討するために、 新入生がこれまでの学習経験から苦手と感じている項目を以下の手順で検討 した。

全学データ、学科別データそれぞれで、25の質問項目に対して苦手と感じることが「A 強くある」、「B やや強くある」と回答した割合を合計し、質問項目の上位から並べ替えを行った。その際に、AとBの割合の合計から平

均値と標準偏差(以下SDと表記)を算出し、平均値から隔たりをみせた項目を抽出し、2SDに該当する項目を記述した。

その結果、2SDに該当した項目は学科別データのみで出現し、全学のデータでは出現しなかった。各学科別データで2SDに該当した項目は以下の通りであり、複数の学科で該当した項目は()内の数値で示した。

- 6 説明したりするとき、言葉につまったりする(4学科)
- 13 自分の考えを文章にするのが苦手だ(2学科)
- 17 実験結果をまとめたり、考察することが苦手だ(2学科)
- 8 筋道の通った話や内容を分かりやすく相手に話すことが苦手だ
- 20 不注意な点が多く、順序だてて学習課題をやり遂げるのが苦手だ
- 19 早合点をしたり、衝動的に後先考えず行動してしまうことがある。
- 23 方向感覚が悪かったり、地図を読むのが苦手だ
- 12 文字を正しく書くのが苦手だ。

全学データでは2SDに該当した項目がなかったので、25の質問項目の中で 「A 強くある」、「B やや強くある」の割合が20%を超えた項目を抽出した ところ、以下の7項目だった(図2)。

- 6 説明したりするとき、言葉につまったりする。(26.31%)
- 13 自分の考えを文章にするのが苦手だ。(25.39%)
- 8 筋道の通った話や内容を分かりやすく相手に話すことが苦手だ。(24.54%)
- 20 不注意な点が多く、順序だてて学習課題をやり遂げるのが苦手だ。(23.07%)
- 25 聞き間違いや聞き漏らしがある。(22.77%)
- 17 実験の結果をまとめたり、考察することが苦手だ。(23.07%)
- 18 行動計画を立てたり、それを修正することが難しい。 (20.48%)

全学データ、各学科のデータで、「話すこと」、「書くこと」の双方に、苦手 意識が強い学生の割合は高く、国語力に自信がない新入生の割合が高かっ た。「書くこと」に関しては、書字よりも文章を表現するという意味での「書 くこと」に関する項目で苦手感をもつ新入生が多かった。また、表現という 点では、「話すこと」、「書くこと」共に苦手と感じている学生の割合は高く、

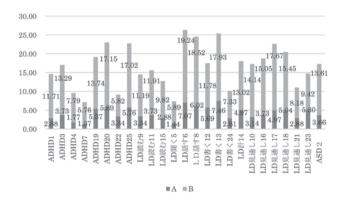


図2 新入生アンケートの各質問項目で苦手と回答した項目ものの割合

表1 新入生アンケートの質問項目と苦手と感じている新入生(全学データ)の割合

| 質問項目 | % |
|---------------------------------|-------|
| ① 集中して、最後まで作業に取り組むことが苦手だ | 14.59 |
| ② 集団での学習やグループワークが苦手だ | 17.28 |
| ③ 忘れっぽく、提出物や忘れ物でよく注意されることがある | 17.02 |
| ④ 大人数の中では、指示や説明がよく聞き取れず理解しきれない | 9.55 |
| ⑤ 話し合いの流れを理解するのが難しい | 7.33 |
| ⑥ 説明するとき、言葉につまったりする | 26.31 |
| ⑦ 質問の途中で急に答えたり、話をさえぎったりすることがある | 7.13 |
| ⑧ 筋道の通った話や内容をわかりやすく相手に話すことが苦手だ | 24.54 |
| ⑨ 自分勝手な読み方をしたり、読み方をよく間違える | 14.53 |
| ⑩ いくつかの手続きを必要とする問題を解くのが難しい | 17.28 |
| ① 文章の要点を正しく読みとることが難しい | 15.64 |
| ② 文字を正しく書くのが苦手 (読みにくい字、独特の筆順) | 17.47 |
| 13 自分の考えを文章にするのが苦手だ | 25.39 |
| ⑭ 計算が苦手でミスが多い | 18.00 |
| ⑤ 文中の語句や行を抜かしたり、繰り返し読んだりする | 12.70 |
| 16 文章題を解くのが難しい | 18.78 |
| ⑩ 実験結果をまとめたり、考察することが苦手だ | 22.64 |
| 18 行動計画を立てたり、それを修正することが難しい | 20.48 |
| ⑩ 早合点したり、衝動的に後先考えず行動してしまうことがある | 19.11 |
| ② 不注意な点が多く、順序立てて学習課題をやり遂げるのが苦手だ | 23.04 |
| ② グラフや表の読み取りや、作図が苦手だ | 11.06 |
| ② 家や学校で落ち着きがないと、よく注意されたことがある | 9.16 |
| ❷ 方向感覚が悪かったり、地図を読むのが苦手だ | 14.73 |
| ② 誤字脱字が多く、読みにくい文章を書く | 10.14 |
| ◎ 聞き間違いや聞きもらしがある | 22.77 |

「実験結果をまとめ、考察する」など大学での学習上必要とされる表現力にも 苦手意識をもつ新入生の割合は高かった。

国語力以外で、注意力に関しては、不注意なことに自覚的な新入生が存在 し、生活面、学習面の双方で見通しを立てることに苦手意識を持つ新入生の 割合も高かった。

5 考察-新入生アンケートから見えたもの

考察では2016年の新入生アンケートの結果から考えられる大学生の学習 困難の実態と支援の方法について検討した。

- (1) 国語力に対する苦手意識の問題、
- ② 既存の発達障害の診断基準に基づいた支援の限界、
- ③ 大学生の学習困難の個別支援と教職員との連携による支援の双方を活用した包括的な支援のあり方
- の3点について指摘したい。

5-1. 国語に対する苦手意識への対応

今回のアンケートで新入生が不安に感じる項目の多くは「国語力」に関す る項目であった。

国語力に限らず、大学生の学力低下の問題は様々なところで指摘されている。例えば、株式会社リクルートマーケティングパートナーズが2013年に実施した「入試制度に関する学長調査」では、私立大学の学長の99.3%が自校の学生の学力に課題があると感じており、独自入試の実施等で学習意欲の高い学生を確保したいと考えていることが分かった。また、平成14年2月には文部科学省の文化審議会において「これからの時代に求められる国語力について」という文書が出され、その中で国語力について問題が様々にあることを指摘している。理系、文系の大学を問わず、リメディアル教育を導入する大学も多く、国語力の点でも、論文の論理展開を理解し読む力や論文やリポートを論理的に書いて自分の主張を正確に伝える力などのアカデミックスキルについて、危機感を持つ大学生自身や大学教員は多く、本学の学習困難の大きな課題でもあり、多くの大学の課題でもある。

本学は理系の学部の占める割合が高く、入学試験において「国語」は試験科目に設けない学科、または選択教科として位置づけている学科が多いため、入学試験の「国語」の点数を見る機会は乏しく、大学入試で確かめられる「国語」の力を検討する機会は少ない。また、大学入試の「国語」が実際に大学で必要とされる「国語力」と同じとも限らない。少なくとも理系と文系の違い、本学でも各学科によって求められる国語表現力は少しずつ異なるとも考えられるものの、基礎的表現力として最低限の水準は満たしてる必要があ

るだろう。

理系の学部でも、論文の理解、レポートや論文の執筆やグループ学習での発表など様々な場面で国語力は必要とされ、DOLの相談においても卒業研究やレポートが作成できずに留年するなど現実的に大きな支障が出ている学生の支援をしている実態がある。

以上のことから、「表現すること」に入学前から自信が持てない新入生に対し、大学教育の初期の段階でいかに「書くこと」「話すこと」双方の国語表現への苦手意識を減らし、表現力を養うような体系的なリメディカル教育、アカデミックライティング教育、アカデミックリテラシー教育の導入の検討等を通じて、長期的には専門科目のレポート、卒業研究を完成させ、卒業につなげることは本学の学生の学力向上に寄与し、退学者削減に貢献するものと考えられる。

5-2. 既存の発達障害の診断基準を基にした対応の限界

今回の新入生アンケートはLD、ASD、AD/HDなどDSMの発達障害の診断基準や文部科学省の調査のアンケートをもとに質問項目を作成している。近年、発達障害とその支援に関しては様々な臨床、研究がなされており、現状の診断基準の問題点の粗さが指摘されることもある(神田橋、2009)。実際にDOLが支援対象としている大学生の学習場面で求められるスキルは複雑であり、既存の診断基準をもとに画一的に対処できるほど単純ではない。既存の発達障害の診断基準に基づく要因以外にも、例えば、記憶の面では、ワーキングメモリが知能よりも因果的な影響を及ぼすという指摘もあり(湯沢ら、2013)、脳の情報処理の方法(継時処理/同時処理)、集中の仕方(過集中/低集中)、物事の理解(文字情報・イメージ、画像)といった様々な視点を持つことは大学生の学習支援の方法を検討する際には必要となる。

以上の点から、既存の発達障害の診断基準にのみにとらわれず多面的な視点から大学生の学習困難を検討し、支援の方法を検討することが今後のDOLの課題の一つでもある。さらに、発達障害の特性がそれほど強くない場合でも、学習に対する苦手意識に由来する自己肯定感の低さ、入学後、学科での学習に興味関心がもてず、主体的に学べず無気力になるなどの心理的な要因で大学生が学習困難に陥ることはDOLの相談を通じて判明してきており、脳機能面だけではなく、心理面も含めた総合的なアセスメントも必要となるだろう。

今後大学生の学習支援を考える場合、

- 1. 複合的な要因をアセスメントするために多軸で検討できるようにし、 学習の実際的な支援から心理的なフォローまで視野に入れることが必要 であること
- 2. 新入生アンケートも大学生の学習困難の実態を把握するために継続的に実施し、最新の臨床・研究の成果をもとに、適宜内容を改訂すること
- 3. 分析についても様々な側面から検討が必要であることがあげられよう。

5-3. 学習困難を抱える学生の支援の方法

大学生の学習困難の要因は、既存の発達障害の診断基準を基にした対応では足らず、大学生の学習のあり方を、脳機能面においては様々な視点や知見から捉え直す必要があること、また脳機能の問題だけではなく、学習に取り組めない心理的な要因にも配慮しながら個別具体的な支援の在り方を検討する必要があることは、5-2で指摘した通りである。

一方で、学生の学習困難は学生自身よりも教員や職員から先に見出される場合もある。DOLでは、実施している教職員アンケートや教員相談で学生の対応の相談も受けている。大学生の学習困難の支援はひとりの学生の個別性をないがしろにすることなく、教職員と連携も視野に入れた包括的な支援のありようが求められている。

6 終わりに

「勉学に関する新入生アンケート」は新入生の学習の困り感について調査し、できるだけ早期の対応を検討するために実施している。だがDOL相談の現状では、学部の3、4年生や修士課程の学生の割合が高くなっている。これは進級や卒業が心配される状況になってから支援を要請・開始するケースが大半を占めているからである。学力が原因で留年や退学に至ってしまう学生を減少させていく意味でも、早期対応が重要である。できるだけ早い時期に支援が必要な学生をサポートできるように、新入生アンケートもさらなる活用と精査が必要である。また、これまで実施したアンケートもさらなる活用と精査が必要である。また、これまで実施したアンケート結果をもとに、より学生の学習困難の実態が理解できるようにアンケートの改訂や分析方法

の検討を通じて、本学の学習困難の実態を把握し、支援の方法も進化させていくべきである。その上で、各学科の学習困難の支援において教員等と連携をしながらサポートすること、また、DOLが取り組むべき学習困難、発達障害を持つ大学生の支援の充実について今後も考えていきたい。

参考文献

日本精神神経学会監修 「DSM - 5 精神疾患の分類と診断の手引き」 医学書院.2014. (Desk Reerence to the Diagnostic Criteria from DSM - 5)

森則夫 杉山登志郎、岩田泰秀編 「臨床家のためのDSM-5虎の巻」日本評論社.2014 連合大学院小児発達研究学科編「DSM-5対応 神経発達障害のすべて」日本評論社.2014 東京都市大学 DOL支援プロジェクト 「学習に困難を抱える学生の支援ガイドライン」 東京都市大学.2016

渡辺昭彦 村上彰美「発達障害と本学における学習障害アンケート調査報告」東京都市大学共通教育部紀要 Vol.8, 17-29, 2015

上野一彦 「LDとディスレクシア」講談社.2016

福田真也「大学生のアスペルガー症候群 | 赤石書店.2010

備瀬哲弘「大人の発達障害 | 集英社.2016

高橋知音編「発達障害のある人の大学進学 | 金子書房 2014

高橋知音「発達障害のある大学生のキャンパスライフ | 学研.2012

杉山登志郎 滝川一廣編「そだちの科学 そだちから見たおとなの発達障害」日本評論社.2016 滝川一廣 「子どものそだちとその臨床 | 日本評論社.2013

謝辞

本稿をまとめるにあたり、「勉学に関する新入生アンケート」の作成と実施、データ処理、考察他においてお世話になりましたDOL支援プロジェクトメンバーの方々とアンケート回答に協力下さった全学新入生の皆さんに感謝申し上げます。

DOL支援プロジェクト: 和多田雅哉 岩崎敬道 千田茂博 久保哲也 信太洋行 山藤仁 住田暁弘 吉田重幸 北村慶太郎 高橋和樹 鈴木洋子(敬称略)